

4.5 EIOT の実質化

EIOT の実質化において、中間消費における価格指数は、それぞれ対応する JSNA での商品別中間投入デフレーターを適用している。雇用人報酬では、ESJ において詳細な教育主体分類レベルでの教員数(本務者および兼務者)および職員数(給食職員数を除く本務者)の数量指数が利用可能であるため、ここでは本務教員については epos 別に、兼務教員および職員については eo 別に直接的に数量指数を採用している。そこからインプリシットに賃金指数(一人あたり賃金)が算定され、兼務教員および職員については eo ごとにすべての課程および学科で同じ賃金指数が適用されている。

なお、ここでの賃金指数は、ESJ における B.品質データ(教職員数)と C.支出データ(それぞれの給与額)とから算定されるため、一次統計として両者の整合性を欠くケースにおいては、時系列的な断層が見いだされることがある。そのためここでは直接的に人数を数量指数として採用しているが、言い替えれば賃金指数が歪む可能性がある。しかし ESJ では、とくに支出データにおけるデータ補正は、教育サービスにおける名目生産額(費用総額)推計に直接的に影響することから回避している。より高い整合性の確保は今後の課題である。

また固定資本減耗に関しては、資本ストック推計として資産別に幾何分布を仮定していることから、固定資本減耗(横断面的償却)における価格は取得価格指数の一定率として解される(野村, 2004, p.49)。そのことから、ESJ において資本ストック推計(恒久棚卸法)で用いられている建設物、機械設備、R&D それぞれの資本価格指数を用いて、それぞれの固定資本減耗の実質化をおこなっている。

5 結び

本稿では EIOT の設計と、1955–2017 年における長期時系列推計について論じてきた。教育サービスの数量および価格の評価には、さまざまなアプローチが提案されている(Schreyer, 2010, 2012; Gu and Wong, 2012)。EIOT はそうした測定値の整合的な開発を可能とするプラットフォームとしての役割を担っており、またとくに投入法の精緻化へと寄与することを意図している。投入法の精緻化によって、産出数量法による測定値や、観察される直接的な品質指数の相違を理解することが可能になるだろう。他方、産業連関表の基本分類レベルにおいて長期時系列化された EIOT は、産業連関分析としてのさまざまな利用が可能である。そうした応用分析の実施は、今後の課題としたい。

6 参考文献

Schreyer, Paul (2010) “Towards Measuring the Volume Output of Education and Health Services,” *OECD Statistics Working Papers*, 31.

United Nations (2009) *System of National Accounts 2008*, New York: United Nations.

経済財政諮問会議(2016)「統計改革の基本方針」, 12月21日.

野村浩二(2019)「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」慶應義塾大学産業研究所, 2月.

野村浩二(2020)「教育サービスの産出、品質および費用に関する長期時系列データの構築」mimeo, 2月.